

地方消費者行政強化交付金（消費者庁地方協力課）

令和3年度補正予算案額 14億円

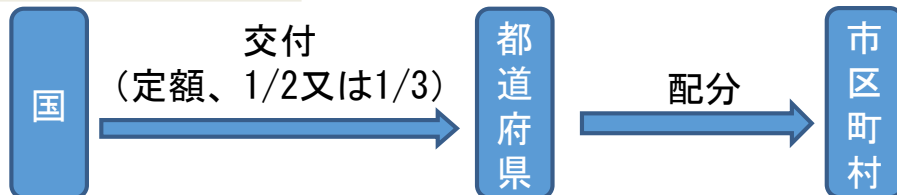
事業概要・目的・必要性

- 新型コロナウイルス感染症への万全な対応とウィズコロナ下での社会経済活動の再開を、地域における消費者の安全・安心の確保を通じて支えるため、消費生活相談機能等の強化を図ります。
- ワクチン等、新型コロナウイルスに関連した悪質な便乗商法への対策や、社会経済活動の再開に伴う消費者被害への対策強化を支援します。また、令和4年4月の成年年齢の引き下げに関する若年層の消費者被害防止に万全を期していきます。
- コロナ禍において、一層孤独・孤立化する消費者の安全・安心を確保するため、地域の見守り力を強化します。消費者安全確保地域協議会の設置や、配慮を要する消費者の支援団体、フードバンク団体等とのネットワーク強化など、地域における見守り、啓発等の取組強化を支援します。
- 災害や感染症発生時の消費者の安全・安心の確保、相談者の利便性の確保のため、デジタル化対応やバックアップ機能の強化など、地方の消費生活相談機能の強化を図ります。

事業イメージ・具体例

- ・消費者被害防止のための地方消費者行政の強化
「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開を下支えするため、消費生活相談機能の強化、高齢者等への見守り機能の強化、悪質商法等による被害防止のための教育・啓発などの取組を支援します。
- 新型コロナウイルス感染症等に関連する消費者被害防止策
 - ・ワクチン、治療薬、給付金、接種証明書等、コロナ関連の事項に便乗した悪質商法や、コロナ禍での社会経済活動に関連する消費者被害対策（地域における啓発活動の強化等）
 - ・成年年齢引下げを踏まえた、若年者の消費者被害対策の強化（消費者教育、啓発活動の強化）
（相談支援、法執行、研修、広報・啓発等に必要な経費を補助）
- 孤独・孤立化した消費者への見守り力の強化
 - ・コロナ禍において孤独・孤立化しやすい、高齢者、障害者、引きこもりの方など、配慮を要する消費者の支援団体、フードバンク関連団体等との連携強化による消費者トラブルの早期発見、未然防止
（地域協議会などネットワークの強化、研修等に必要な経費を補助）
- デジタル化や自治体連携の強化による相談機能の強化
 - ・デジタル化や自治体間連携の活用により、災害や感染症発生時も含めた消費生活相談・情報収集機能を強化
（テレビ会議、メール、SNS等による相談受付、広域連携の立ち上げや他市町村のバックアップ、指定消費生活相談員・主任相談員の活動費、デジタル化への対応力強化等に必要な経費を補助）

資金の流れ



期待される効果

- 配慮を要する消費者等への支援や、孤独・孤立下にある消費者、若年者への対応の強化等により、消費者が質の高い相談・救済が受けられる地域体制を確保します。

「ウィズコロナ」下での相談機能等強化経費（消費者庁地方協力課）

令和3年度補正予算案額 2.6億円

事業概要・目的・必要性

「ウィズコロナ」下において社会経済活動が本格的に再開されたときにおいても、消費者は様々な消費者被害に直面します。今後生じ得る感染症等有事対応も含め、消費者被害を抑止し、消費者の安全・安心を確保するため、次の事業を行います。

- 「ウィズコロナ」・感染症有事時への対応はもとより、消費者（相談者）からみた利便性の向上、相談現場の負担軽減といった消費生活相談を巡る様々な課題に対し、全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET）を中心とした消費生活相談業務のデジタル化に向けた関連施策等の取組を更に進めます。
- 「ウィズコロナ」下での消費者の不安につけ込んだ悪質な消費者トラブル（ワクチンや給付金、Go To キャンペーン再開等をはじめとする各種施策に便乗した消費生活に係る詐欺的商法等）が発生する蓋然性は高く、また、頻発する災害によるトラブルも増えており、こうしたトラブルに迅速・適切に対応するため、特設の相談窓口を開設して相談対応を強化します。

事業イメージ・具体例

- 消費生活相談のデジタル化推進
 - ・ デジタル化推進のためのプロジェクト支援（業務・システムの将来体系の修正、業務要件・機能要件の修正、ドキュメント体系の整理、データ登録手法の検討、PM支援）及び消費者トラブルの解決促進のためのFAQ提供による対応強化
 - ・ オンライン研修（ライブ配信、動画配信）の拡充による受講機会の確保
- 新型コロナウイルス関連等相談体制強化
 - ・ 「ウィズコロナ」下での消費者の不安につけ込んだ悪質な消費者トラブル等への対応や迅速な情報収集のため、ホットライン開設などの体制を構築

資金の流れ



期待される効果

- 「ウィズコロナ」下における消費者被害を抑止し、消費者の安全・安心を確保することで、社会経済活動の中で大きなウェイトを占める消費活動の下支えをします。

コロナ禍における若者のデジタル関連の消費者被害への対応（消費者庁消費者政策課）

令和3年度補正予算案額 1.0億円

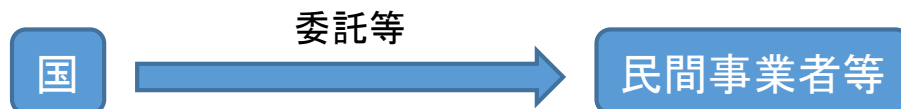
事業概要・目的

- コロナ禍における「新たな生活様式」の定着により、消費生活のデジタル化が加速しています。このような変化は、消費者のぜい弱性を生じさせやすく、そのぜい弱性につけこんだ消費者トラブル防止のための消費者向け情報発信・啓発は喫緊の課題です。
- 特に、キャッシュレス決済、オンラインゲーム課金、情報商材等、若者のデジタル関連のトラブルが急増しており、令和4年4月からの成年年齢引下げと相まって、若者の消費者被害の増加が懸念され、被害の抑制・拡大防止に向けた取組が不可欠です。
- しかしながら、現状の情報発信の課題として以下の2点があげられます。
 - ・ 消費者トラブルの実態把握手法は消費生活相談情報（PIO-NET）の分析が中心ですが、若者の利用率は低いため、被害の把握・分析が不十分な状況です。
 - ・ 若者の行動様式を踏まえた有効な情報発信ツールが確立されていない状況です。
- このような状況を踏まえ、コロナ禍において急増する若者の消費者被害の抑制・拡大防止を図るため、デジタル技術を活用して①若者の消費者被害の実態を適確かつ迅速に把握し、②若者の行動様式を踏まえた情報発信を行うとともに、その効果を分析・検証します。

事業イメージ・具体例

- コロナ禍で若者における被害の拡大が懸念される消費者トラブル等について、以下の取組を通じて、消費者被害の実態や政策課題の抽出、若者の行動様式を踏まえた効果的な情報発信を行います。
- 若者が必要な情報に接するコミュニティの構築
若者が消費者被害及び消費者トラブルの抑制・拡大防止に必要な情報に接することができるオンラインコミュニティを構築します。
 - 消費者被害の実態・課題の把握と若者に届くウェブメディアによる情報発信
 - ・ 若者コミュニティと連携し、ウェブアンケート等を実施することで、若者に多い消費者トラブルの実態や成年年齢引下げの効果等に対する若者の認識、消費者政策上の課題を把握します。
 - ・ 若者の行動様式を踏まえ、効果的な情報発信の内容を設計します。
 - ・ 若者が主体となるSNS投稿や動画投稿、オンラインイベント等を実施します。また、公募した若者が、被害の拡大が懸念される消費者トラブルの情報を発信します。
 - 情報発信の効果検証
発信した情報の拡散状況等を分析し、効果的な情報発信の在り方を検討します。また、事業実施前後の若者の意識変容を調査し、情報発信の効果を検証します。

資金の流れ



期待される効果

- コロナ禍における若者のデジタル関連の消費者被害等の実態を把握し、若者に届く効果的な情報発信手法を確立します。
- 成年年齢引下げ後の若者の消費者被害の抑制・拡大防止を図り、コロナ禍における消費生活の安全・安心を確保します。

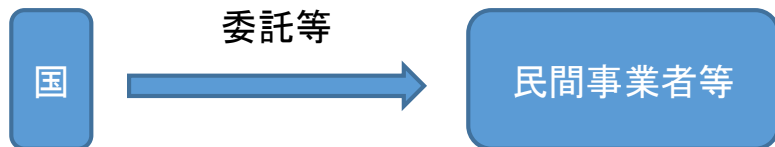
新型コロナウイルスに係る不当表示取締りに必要な性能・効果検証事業費（消費者庁表示対策課）

令和3年度補正予算案額 40百万円

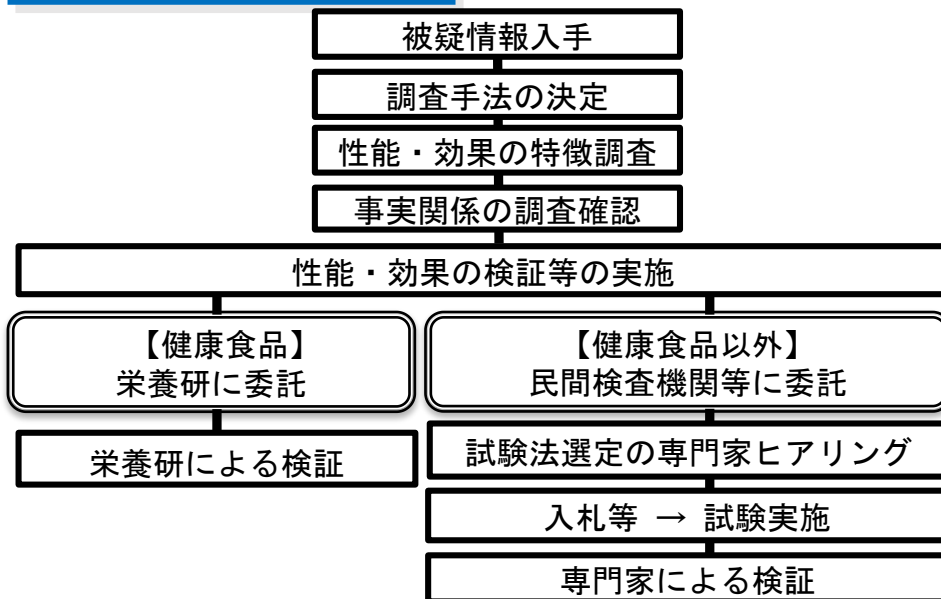
事業概要・目的・必要性

- コロナ禍以降、新型コロナウイルス感染症への効果を標ぼうする健康食品や除菌関連商品等のコロナ便乗商法が拡大し、景品表示法や健康増進法に違反する事案が増大しています。
- 今後、「ウイズコロナ」下で経済社会活動が再開するに当たっても、引き続き、あるいは、これまで以上に国民の新型コロナウイルス感染症に対する予防意識は高まると考えられる中で、同ウイルスへの効果を標ぼうする商品の不当表示はより多く発生すると考えられます。
- このため、これらの不当表示事案への対応力を強化します。具体的には、新型コロナウイルス関連商品に関する不当表示の調査に当たっては、性能・効果の科学的根拠について検証を行う必要があるところ、
 - ①健康食品については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所（栄養研）への依頼を拡大し、また、
 - ②健康食品以外の商品については、試験方法の選定や専門家へのヒアリング等を民間検査機関等へ依頼します。

資金の流れ



事業イメージ・具体例



- 健康食品については栄養研への依頼を拡大
- 健康食品以外の商品についてはこれまで職員が行っていた試験方法の選定や専門家へのヒアリング等を民間検査機関等へ依頼

期待される効果

- 不当表示による消費者の経済的な被害をより減少させるとともに、確実な効果が得られる商品のみを消費者が安心して購入できるような土壌を形成することを通じて、国民の安全・安心な生活を確保します。